

# 四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

## 大成株式会社

愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 1
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 1

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 中島 武久
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 中島 武久
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京支店 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	4,164,712	4,195,758	16,829,877
経常利益又は経常損失（△）（千円）	80,005	△10,380	315,422
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	39,542	△25,494	89,065
四半期包括利益又は包括利益（千円）	29,184	△72,079	121,683
純資産額（千円）	7,256,186	7,175,891	7,298,328
総資産額（千円）	10,331,282	10,369,958	10,038,920
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	7.85	△5.06	17.69
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	70.2	69.2	72.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要など堅調な内需を背景に、低迷していた景気が上向いて参りました。しかしながら当第1四半期連結累計期間における景気改善はまだ小幅であり、また欧州金融危機の長期化や新興国経済の減速といったリスクによる円高傾向・輸出減などの問題は払拭できず、日本経済の回復が遅れる恐れが依然強い状況であります。

ビルメンテナンス業界におきましても、既存物件における空室率の高止まり傾向や仕様の見直しによる減額要請など、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、前年度後半に解約があったものの、いくつかの新規物件などを獲得し、売上高は微増となりました。しかしながら新規物件における人材の募集費・教育費や解約物件における人員整理の遅れなどにより、損益面では厳しい状況となりました。

またリニューアル工事事業につきましては、ビルメンテナンス事業における顧客及びその他広く営業活動を行い引き続き工事受注に努めて参りましたが、結果的に売上は全体的に減収となりました。

そして不動産ソリューション事業につきましては、既存の指定管理事業物件において随時売上の獲得や各種イベントの企画などによる施設利用者の増加に努めて参りました。

結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高41億95百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業損失26百万円（前年同四半期は、61百万円の営業利益）、経常損失10百万円（前年同四半期は、80百万円の経常利益）、特別損失として本社ビルの空調設備の除却等を19百万円計上し、四半期純損失25百万円（前年同四半期は、39百万円の四半期純利益）となりました。

#### ビルメンテナンス事業

##### （クリーン業務）

クリーン業務につきましては、一部大型施設他の解約物件もありましたが、ベストウェスタンホテル、ホテルアソシア新横浜、湘南東部総合病院、明治安田生命新東陽町ビルなどの新規物件の前年対比増収要因があり、売上高は21億35百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。しかし新規物件の立上費用や解約による余剰人員の労務費が影響し、営業利益は2億60百万円（同13.6%減）となりました。

##### （設備管理業務）

設備管理業務につきましては、東京EAST、丸の内東映会館などの新規案件はあったものの、昨年並みの大型随時工事を受注できず、売上高は9億11百万円（同2.1%減）、営業利益は18百万円（同49.6%減）となりました。

##### （セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、セントラルパーク駐車場管理、プロロジスパーク春日井などの新規物件ほか、既存物件においても随時売上げを獲得したことにより、売上高は6億85百万円（同3.2%増）となり、営業利益は55百万円（同15.0%増）となりました。

#### リニューアル工事事業

リニューアル工事事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において顧客ビルからの工事受注に努めたものの、新規受注の減少により売上高は2億97百万円（同11.5%減）となり、営業利益は16百万円（同48.5%減）となりました。

#### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、各施設において自主事業の企画により利用者の増加に努めたことにより、売上高は1億66百万円（同1.6%増）となりましたが、原価および販売費及び一般管理費の増加により営業利益は4百万円（同13.6%減）となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、当社グループ事業であるビルメンテナンス事業、リニューアル工事事業および不動産ソリューション事業としての請負業務にかかる契約金を財源としております。これら契約金の回収期間は約1ヶ月であります。また、当社の支払い費用は、その多くが当社事業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費、作業用資機材等の作業原価、そして人件費を主とした販売費及び一般管理費であり、これらの支払期間も1ヶ月毎となっております。

従いまして、毎月回収された契約金は翌月の支払い資金として、充当することとしております。これらの資金需要に対して、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ア. 毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。
- イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。
- ウ. 監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

②取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
- イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

④取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア. 取締役会は毎月開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。
- イ. 経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。
- ウ. 組織体制として、経営環境における地域性の違いや変化に迅速に対応するために地域本部制をとり、それぞれの地域の経済環境に合わせた的確な職務執行ができるような組織体制を構築しております。
- エ. 監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。

⑤会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア. 経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。
- イ. 子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求められることができるものとしております。

⑥取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ア. 法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。
- イ. 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。
- ウ. 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。
- エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,369,671	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	5,369,671	—	822,300	—	877,258

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 333,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,034,600	50,346	同上
単元未満株式	普通株式 1,171	—	同上
発行済株式総数	5,369,671	—	—
総株主の議決権	—	50,346	—

##### ②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大成株式会社	名古屋市中央区栄3-31-12	333,900	—	333,900	6.21
計	—	333,900	—	333,900	6.21

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

### 第4 【経理の状況】

#### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,547,414	1,607,174
受取手形及び売掛金	1,589,793	1,631,373
有価証券	25,620	107,564
商品及び製品	7,611	7,647
原材料及び貯蔵品	51,114	50,252
繰延税金資産	109,873	182,689
その他	34,110	105,020
貸倒引当金	△800	△821
流動資産合計	3,364,736	3,690,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,981,943	2,041,408
減価償却累計額	△1,334,801	△1,237,225
建物及び構築物（純額）	647,141	804,182
機械装置及び運搬具	470,746	470,746
減価償却累計額	△380,676	△387,629
機械装置及び運搬具（純額）	90,069	83,117
工具、器具及び備品	290,505	304,595
減価償却累計額	△229,899	△236,100
工具、器具及び備品（純額）	60,605	68,495
土地	1,172,981	1,172,981
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△8,675	△9,217
リース資産（純額）	2,168	1,626
建設仮勘定	40,975	35,450
有形固定資産合計	2,013,941	2,165,852
無形固定資産		
投資その他の資産	39,102	41,344
投資有価証券	1,834,880	1,678,225
差入保証金	273,706	271,314
退職積立資産	936,840	938,813
保険積立資産	448,955	446,269
ゴルフ会員権	146,449	146,249
繰延税金資産	259,574	267,385
長期預金	650,000	650,000
その他	99,173	102,044
貸倒引当金	△28,440	△28,440
投資その他の資産合計	4,621,140	4,471,861
固定資産合計	6,674,184	6,679,058
資産合計	10,038,920	10,369,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,893	414,765
短期借入金	※1 60,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	109,920	99,930
リース債務	2,168	1,626
未払費用	198,705	237,855
未払給与	761,643	756,089
未払法人税等	97,296	55,062
未払消費税等	90,345	126,727
賞与引当金	221,865	387,120
その他	147,790	232,686
流動負債合計	2,111,629	2,611,863
固定負債		
長期借入金	89,990	72,500
預り保証金	33,806	30,650
退職給付引当金	292,765	282,231
役員退職慰労引当金	212,400	196,821
固定負債合計	628,962	582,203
負債合計	2,740,592	3,194,067
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,952,860	5,877,008
自己株式	△314,483	△314,483
株主資本合計	7,338,813	7,262,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,485	△87,070
その他の包括利益累計額合計	△40,485	△87,070
純資産合計	7,298,328	7,175,891
負債純資産合計	10,038,920	10,369,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,164,712	4,195,758
売上原価	3,607,106	3,697,458
売上総利益	557,606	498,300
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,843	39,705
給料	184,304	184,038
賞与引当金繰入額	34,138	37,166
役員退職慰労引当金繰入額	3,970	4,111
賃借料	50,010	47,348
減価償却費	15,324	18,924
保険料	25,510	33,349
その他	145,828	160,558
販売費及び一般管理費合計	495,930	525,201
営業利益又は営業損失(△)	61,676	△26,901
営業外収益		
受取利息	3,479	574
受取配当金	15,632	13,480
受取手数料	3,399	9,236
保険返戻金	—	373
持分法による投資利益	1,890	1,164
その他	274	543
営業外収益合計	24,675	25,373
営業外費用		
支払利息	1,785	1,069
有価証券運用損	1,250	4,900
支払手数料	1,682	1,682
雑損失	1,628	1,200
営業外費用合計	6,346	8,852
経常利益又は経常損失(△)	80,005	△10,380
特別利益		
固定資産売却益	—	13
投資有価証券売却益	1,184	—
特別利益合計	1,184	13
特別損失		
固定資産除売却損	2	19,328
投資有価証券売却損	132	—
ゴルフ会員権評価損	2,433	200
特別損失合計	2,568	19,528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	78,621	△29,894
法人税、住民税及び事業税	87,988	50,889
法人税等調整額	△48,909	△55,290
法人税等合計	39,078	△4,400
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	39,542	△25,494
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,542	△25,494

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	39,542	△25,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,358	△46,585
その他の包括利益合計	△10,358	△46,585
四半期包括利益	29,184	△72,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,184	△72,079

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
コミットメントライン極度額の総額	500,000	500,000
借入実行残高	40,000	200,000
差引未実行残高	1,460,000	1,300,000

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)ティ・クリア	95,500千円	94,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	26,506千円	31,221千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,357	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,357	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客へ の売上高	2,069,833	930,926	664,400	335,794	163,757	—	4,164,712
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,069,833	930,926	664,400	335,794	163,757	—	4,164,712
セグメント利益	300,969	36,827	48,155	31,486	5,271	△361,035	61,676

(注) 1. セグメント利益の調整額△361,035千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客へ の売上高	2,135,239	911,491	685,493	297,119	166,414	—	4,195,758
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,135,239	911,491	685,493	297,119	166,414	—	4,195,758
セグメント利益 又は損失(△)	260,135	18,566	55,358	16,201	4,552	△381,716	△26,901

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△381,716千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	7円85銭	△5円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	39,542	△25,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	39,542	△25,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,035	5,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。